

[24] セーシェル

1. セーシールの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1991年に複数政党制が導入され、新憲法下での大統領選挙および国民議会選挙は平穩に実施されてきており、内政は安定している。2004年には、27年間政権を担当したルネ大統領が任期途中で引退し、ミッシェル副大統領（当時）が大統領に就任した。ミッシェル大統領は2006年7月および2011年5月の大統領選挙で再選され、国民からの安定した支持を維持している。国民議会では、与党セーシェル人民党が多数議席を保持している。2010年7月の内閣改造において、深刻化する海賊問題、海賊訴追等の国家治安に関わる業務の増加へ対処するため、内務省が新設されている。

外交では、独立以来一貫して非同盟主義を基軸としている。経済的に欧米からの観光客に依存しているため、西欧諸国と良好な関係を維持しているが、近年は、アジア、アフリカ、中東地域との関係強化に努め、外交の幅を広げている。また、2010年7月には海賊関連の国際会議をセーシェルで開催した他、ソマリア沖での海賊対策を行う外国艦隊を積極的に受け入れる等、同分野での貢献を高め、国際社会の注目を集めている。二国間関係では、2007年5月に在中国セーシェル大使館が開設され、2008年4月に駐日セーシェル大使（中国常駐）が任命された。2009年2月には、駐日セーシェル名誉総領事館が開設された。

経済面では、観光業および漁業を主要産業とし、一人あたり GNI は 11,130 ドル（2011 年：世界銀行）とアフリカ諸国の中では群を抜いて高い。しかし、同国は絶海の孤島に位置し、その経済は観光業に依存し、食料や燃料の大部分を輸入に頼るなど脆弱である。近年は、排他的経済水域（EEZ）における海賊被害の拡大を受け、セーシェル経済の2本柱である漁業および観光業は深刻な打撃を受けている。2008年の世界金融危機を背景にセーシェル経済は低迷し IMF の財政支援を受けることとなったが、パリクラブでの合意を受け、2010年11月、我が国は対セーシェル債務救済を実施した。

(2) 新経済改革計画

深刻な世界金融危機の影響を緩和し、持続的な成長を達成するため、セーシェル政府は2008年11月に発表した新経済改革の下、市場経済への移行を進めている。同改革は、公務員の人員削減等の公的支出削減、通貨規制の緩和、中央銀行改革を含むガバナンス強化、社会的弱者の保護などとなっている。

セーシェル

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口 (百万人)		0.09	0.07
出生時の平均余命 (年)		73.03	—
G N I	総 額 (百万ドル)	896.06	355.43
	一人あたり (ドル)	10,460	5,020
経済成長率 (%)		6.7	7.0
経常収支 (百万ドル)		-225.05	-12.98
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,509.80	184.76
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	992.03	228.93
	輸 入 (百万ドル)	1,177.89	246.86
	貿易収支 (百万ドル)	-185.85	-17.94
政府予算規模(歳入) (百万セーシェル・ルピー)		4,112.67	—
財政収支 (百万セーシェル・ルピー)		166.46	—
財政収支 (対GDP比, %)		1.4	—
債務 (対GNI比, %)		172.6	—
債務残高 (対輸出比, %)		155.0	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		5.4	6.0
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.1	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.9	4.0
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		56.04	35.56
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		0.46	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,398.39	87.63
	対日輸入 (百万円)	349.64	1,594.09
	対日収支 (百万円)	3,048.75	-1,506.46
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
セーシェルに在留する日本人数 (人)		5	9
日本に在留するセーシェル人数 (人)		10	7

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		0.3(2007年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		1.8(2007年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		3.7(2007年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		91.8(2008年)	—
	初等教育純就学率 (%)		—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		100.0(2010年)	—
	女性識字率(15～24歳) (%)		99.4(2008年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		98.8(2008年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		11.9(2011年)	14
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		13.8(2011年)	16.6
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		—	—
	結核患者数(10万人あたり) (人)		31(2010年)	43
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)		—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	—	—
		衛生設備 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		5.7(2010年)	9.1

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. セーシェルに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

セーシェルに対する経済協力は、セーシールの一人あたり国民所得がアフリカ諸国では群を抜いて高いことから、有償資金協力、一般無償資金協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力、一般文化無償資金協力等の支援は近年実施していない。水産分野における二国間関係強化という戦略的観点から、2008年に、約8年ぶりとなる水産無償資金協力「マヘ島零細漁業施設改修計画」を実施。2010年6月、改修された漁港の開所式を行った。また、海賊対策支援として、アジア・ソマリア周辺海域の海上犯罪取締りに関する研修を実施している。

(2) 意義

セーシェルにとって、外部経済の影響を受けやすい観光業だけに依存するのではなく、その豊富な水産資源をいかに利用するかが持続的な経済成長にとって重要である。そこで、セーシールの経済多角化の努力をODAにより支援していくことは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点から意義が高い。

(3) 基本方針

我が国は、工業、漁業、人的資源、海賊対策分野等での研修員受入等による技術協力を中心に支援しているほか、セーシェル経済の多角化を支援するため、水産無償資金協力を実施している。また、小島嶼国セーシェルにおける気候変動の影響を緩和するため、技術協力「海岸浸食・洪水管理プロジェクト」を実施している。さらに、海賊対策におけるセーシールの努力を後押しするため、国際海事機構(IMO)等の国際機関を通じた支援を検討していく。

(4) 重点分野

セーシールの経済多角化を支援する観点から、水産資源活用などの水産復興支援、島嶼国として大きく影響を受ける気候変動対策、近年被害が拡大している海賊対策支援を重点分野として支援を検討していく。

セーシェル

表－4 我が国の対セーシェル援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	－	－	1.34 (0.18)
2008 年度	－	10.89	1.17 (0.03)
2009 年度	－	－	0.71 (0.26)
2010 年度	－	－	1.17 (0.71)
2011 年度	－	－	1.37
累 計	－	40.44	15.82

- 注） 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対セーシェル援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	－	－	0.76	0.76
2008 年	－	0.36	1.26	1.62
2009 年	－	7.79	1.28	9.06
2010 年	－	8.94	0.63	9.57
2011 年	－	1.12	0.12	1.24
累 計	－	41.25	18.43	59.67

出典）OECD/DAC

- 注） 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、セーシェル側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対セーシェル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006 年	フランス 2.52	ベルギー 2.02	日本 1.91	カナダ 0.23	ポルトガル 0.19	1.91	7.15
2007 年	日本 0.76	フランス 0.67	カナダ 0.51	米国 0.14	ドイツ 0.08 韓国 0.08	0.76	1.49
2008 年	フランス 2.93	日本 1.62	カナダ 0.24	英国 0.07	ドイツ 0.06	1.62	5.03
2009 年	日本 9.06	フランス 2.31	カナダ 0.21	ドイツ 0.08	英国 0.06	9.06	11.78
2010 年	フランス 10.48	日本 9.57	イタリア 8.31	ベルギー 1.02	ドイツ 0.52	9.57	29.26

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対セーシェル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006 年	EU Institutions 4.40	BADEA 1.25	OFID 0.99	UNTA 0.46	UNFPA 0.04	0.03	7.17
2007 年	GEF 6.00	UNTA 0.95	EU Institutions 0.80	OFID 0.54	IAEA 0.05	-0.45	7.89
2008 年	GEF 6.17	EU Institutions 0.74	UNTA 0.44	IAEA 0.18	UNFPA 0.09	-0.31	7.31
2009 年	EU Institutions 11.98	GEF 0.90	IAEA 0.13	UNFPA 0.05	IFAD -0.12	-2.01	10.93
2010 年	EU Institutions 4.62	GEF 3.38	BADEA 2.36	IAEA 0.22	UNFPA 0.11	-1.03	9.66

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度までの 累計	な し	29.55億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	13.27億円 研修員受入 270人 専門家派遣 14人 調査団派遣 68人 機材供与 56.77百万円
2007 年度	な し	な し	1.34億円 (0.18億円) 研修員受入 13人 (13人) 専門家派遣 2人 調査団派遣 3人 (2人) 機材供与 25.37百万円
2008 年度	な し	10.89億円 (10.89) マヘ島零細漁業施設整備計画	1.17億円 (0.03億円) 研修員受入 6人 (2人) 専門家派遣 7人 調査団派遣 2人 機材供与 19.06百万円
2009 年度	な し	な し	0.71億円 (0.26億円) 研修員受入 14人 (12人) 調査団派遣 5人 (2人) 機材供与 17.61百万円
2010 年度	な し	な し	1.17億円 (0.71億円) 研修員受入 5人 (5人) 調査団派遣 10人 (7人) 機材供与 17.61百万円
2011 年度	な し	な し	1.37億円 研修員受入 12人 調査団派遣 15人
2011年 度までの 累計	な し	40.44億円	15.82億円 研修員受入 314人 専門家派遣 14人 調査団派遣 94人 機材供与 56.77百万円

- 注） 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－９ 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
海岸侵食・洪水管理プロジェクト	11. 1～14. 3

図－１ 当該国のプロジェクト所在図は692頁に記載。

プロジェクト所在国
ウガンダ、ケニア、セーシェル

